

## 市町村合併と住民帰属意識の歴史学的研究：「昭和の大合併」を中心に

クラマー, スベン

<http://hdl.handle.net/2324/1806775>

---

出版情報：九州大学, 2016, 博士（文学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）



氏名	クラーマー スベン			
論文名	市町村合併と住民帰属意識の歴史学的研究 ——「昭和の大合併」を中心に——			
論文調査委員	主査	九州大学	准教授	岩崎 義則
	副査	九州大学	教授	高木 彰彦
	副査	九州大学	教授	遠城 明雄
	副査	東京大学	准教授	山口 輝臣

### 論文審査の結果の要旨

上記の論文は、近現代日本において全国規模で3度行われた市町村の廃置分合（いわゆる市町村合併）のうち、1953～6年を中心とする「昭和の大合併」について、住民帰属意識に焦点を当てて4件の事例研究を行うとともに、それらに基づいて、市町村合併の説明モデルを提唱したものである。論文は序章のほか2部・全6章と終章からなる。

序章では、研究の課題と方法が提示されたのち、膨大な先行研究の整理と、本論文において重要な分析概念となる住民帰属意識についての説明がなされる。続く第1部は前史。明治維新から昭和の大合併に至る時期の地方自治制度の変遷について概観する。とくに明治期や大正期における市町村合併や、そこにおける住民帰属意識などに言及しながら、論文の核である第2部の事例研究への前提を形成する。

第2部第3章では長野県上伊那郡宮田村をとりあげる。いったんは駒ヶ根市への合併に参加したものの、住民による激しい反対運動が起き、住民投票など基礎民主主義的な手段を利用しながら、駒ヶ根市からの分市を勝ち取った。近隣町村とのライバル関係が、合併の賛否へと直接的に影響した事例である。第4章は岡山県英田郡西栗倉村を扱う。森林を経済基盤とする西栗倉村では、先行する市町村合併の事例を現地調査した上で、集落自治を基盤に、村議会とは別個に各集落単位の委員を含む組織をつくり、そこにおいて合併反対を打ち出し、それを貫いた。

第5章と第6章は、前2章と比べると、やや大きなスケールの事例である。福岡県筑紫郡太宰府町（現太宰府市）とその周辺では、当初7か町村による合併が計画されていた。しかし合併後の新町名をめぐり、太宰府町と二日市町とのあいだで調整がつかず、5か町村合併による筑紫野町と2か町村合併による太宰府町とが誕生した（第5章）。奈良県天理市は、6か町村合併により発足したが、新市名に宗教団体の名称を冠するなど、宗教が市町村合併に影響を与えた日本では稀有な事例である（第6章）。合併に対し、住民帰属意識が第5章の事例では抑止的に、第6章では促進的に機能したと、筆者はまとめている。

終章では、以上の各章で提示された論点を整理した上で、感情を中核とする住民帰属意識に焦点を据え、市町村合併の循環モデルを提唱する。

このように本論文は、興味深い事例について、精力的な史料調査や聞き取りなどによって丹念に復元するとともに、それを理解するにあたって住民帰属意識に着目することの重要性を論証することに成功しており、そこから立ち現れる昭和の大合併像は新鮮である。

よって、本調査委員会は、本論文の提出者が博士（文学）を授与されるのに十分な能力を持つことを認めるものである。